

令和4年度(2022年度)農林水産常任委員会管外視察の概要

1 視察日 令和4年(2022年)11月8日(火)～10日(木)

2 視察者 農林水産常任委員会(6名)
西山宗孝(委員長)、島田 稔(副委員長)、前川 収、
磯田 毅、河津修司、城戸 淳

3 視察の概要

(1) 高惣木工ビル

国内初の7階建て木造ビルで、令和3年度木材利用優良施設コンクール農林水産大臣賞を受賞し、地域の森林資源で製造した小断面の製材品を活用している。

今回の視察では、当ビルの設計、施工を行った株式会社シェルターから、ビルの特徴をはじめ、木材の調達や製材品の製造、加工方法等について説明を受けた。

高惣木工ビルは、柱と梁に木質耐火部材「COOL WOOD」(大臣認定部材)を用いたことにより、耐火建築物でありながらも木材で仕上げるのが可能となったこと、また、地域の森林資源、つまり身近にある素材による製材品で構造躯体を構成しており、中大規模建築、高層建築のモデルとして全国に示している。

当ビルの規模(7階建て)の建物が木造で建築できるということであれば、全国の建物の98%以上が木造化できるといわれているとの説明があった。



(2) 農業生産法人有限会社伊豆沼農産

地元農家や養豚家等と連携して生産した農畜産物や加工品を直営の直売所やレストランで販売し、令和3年度地産地消等優良活動表彰農林水産大臣賞を受賞している。

今回の視察では、地域に既に存在する資源を生かして、地域に必要な産業を興す取組等について説明を受けた。

伊豆沼農産では、「農業を“食業”に変える」を会社理念とし、地域資源の宝探しのようなことはせず、見る角度、組合せ、見る人を変えることで、既にあるものに新しい価値を見出し、この地域の中で、地域に必要な産業を興すために事業に取り組んでいる。

今後も、“農村の産業化”を目指し、少しでも地域の役に立てるようなことができると考えているとの説明があった。



(3) 石巻市水産物地方卸売市場／石巻漁港

石巻漁港は、特定第3種漁港に指定され、水揚げ量、水揚げ高ともに日本有数の漁港である。また、市営の水産物地方卸売市場は、魚市場の長さが世界一としてギネスに登録されている。

今回の視察では、施設概要、密閉型で高度衛生管理に対応する先進的な市場を整備した理由及びそれに伴う魚価への影響などについて説明を受けた。

石巻市水産物地方卸売市場管理事務所から、高度衛生管理型の市場を整備したきっかけは、食品の安心、安全に対する関心の高まりに応えることや、国際商品化等に対応したより競争力のある高度衛生管理を実施した水産物の供給が求められているため。

また、直ちに魚価に反映することは期待できないが、取扱品の品質・衛生管理を怠ると産地として淘汰されてしまうおそれがあり、積極的な品質・衛生管理への取組が、将来的に利益を生み出し、競争力強化に大きく寄与するもの考えているとの説明があった。



(4) 国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源研究所 塩釜庁舎

水産分野における日本最大の研究・教育機関で、水産分野の研究開発と人材育成を推進し、その成果を最大化して社会への還元を進めることで、我が国水産業の活性化を図ることを目的としている。

今回の視察では、国の水産改革を受けて大きく変わった水産資源の管理や評価方法の考え方について説明を受けた。

水産研究・教育機構から、資源管理は水産庁のほうで取り組んでおり、機構は資源評価に取り組んでいる。

資源を適切に管理することがゴールとすると、我々研究機関は、資源の適切な管理という最終目標に向けて、漁協と共同で漁獲の情報収集、海洋観測などを行い、資源管理に資する科学的な材料を資源評価において検討し、行政へ提供することが使命であるとの説明があった。



(5) 株式会社やまもとファームみらい野

東日本大震災後、山元東部地区に整備された圃場内に、平成 27 年、JA みやぎが主体となり全農の協力を得て設立。露地野菜、施設園芸栽培を 118 ヘクタールの畑地で展開している。

今回の視察では、熊本での導入実績が少ないオランダ型ハウスによるトマト栽培をはじめ、その他の野菜の生産販売状況等について説明を受けた。

やまもとファームみらい野から、設立後 5 年間は赤字が続いたが、露地野菜に加えて、施設園芸(トマト、イチゴ)を導入し、トマトについては、反収を上げるための様々な工夫と全農のバックアップ等により、出荷初年度に反収 53 トン、当時としては日本一の反収を上げて、経営は軌道に乗ってきている。

また、従業員はパートも含め約 70 名で、震災を受けて営農再開できない方々を中心に手伝っていただいているとの説明があった。

